

令和3年度

市町村普通会計当初予算

※ 骨格予算の団体の予算額は通年ベースに置換

徳島県政策創造部地方創生局市町村課

1 令和3年度 市町村普通会計当初予算のポイントについて

県内市町村当初予算 0.6%の増

～新型コロナウイルス対策やまちづくり、防災・減災対策に係る経費が増加～

- 1 **当初予算の規模**は、3,664億32百万円で、前年度当初に比べ22億23百万円（対前年度比0.6%）の増加となっており、地方財政計画の伸び率（通常収支分：△1.0%）を1.6ポイント上回っている。

各団体ごとでは、前年度に比べ増加したのは10団体、減少したのは14団体となっている。

- 2 **歳入面**では、**地方交付税**は、国の総額が8,503億円の増（5.1%）となったことに伴い、前年度に比べて11億13百万円（1.3%）増加している。また、**臨時財政対策債**は53億98百万円（59.0%）増加しており、両者を合わせた実質的な地方交付税総額は65億11百万円（7.1%）の増加となっている。

市町村税は、個人住民税や法人住民税の減収見込みにより、前年度に比べ40億59百万円（△4.1%）の減少となっており、繰入金は、基金からの取崩し額減少により、前年度に比べ33億70百万円（△12.7%）の減少となっている。

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の創設などにより、24億56百万円（4.7%）の増加、**地方特例交付金**は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の創設などにより、6億61百万円（164.4%）の増加となった。一方、**地方債**（臨時財政対策債を除く。）は、大型事業の減少などにより、前年度に比べ27億80百万円（△10.1%）の減少となっている。

- 3 **歳出面（性質別）**では、**義務的経費**は、公債費（0.1%）、人件費（0.0%）はほぼ横ばいであったものの、介護給付費・訓練等給付費等の扶助費（2.9%）の増加で、前年度に比べ22億22百万円（1.2%）の増加となっている。

投資的経費では、普通建設事業において大型事業が終了したことなどにより、補助事業が減少（△21.8%）するとともに、単独事業も減少（△7.4%）した結果、前年度に比べ63億16百万円（△14.8%）の大幅な減少となり、構成比も、前年度に比べ1.8ポイント下回り、10.0%となっている。

その他経費では、新型コロナウイルスワクチン接種などにより物件費（5.1%）が増加したほか、積立金（135.5%）や投資及び出資金貸付金（28.7%）の増加などにより、前年度に比べ63億17百万円（4.8%）の増加となっている。

- 4 本県市町村の令和3年度当初予算は、普通建設事業などの投資的経費が減少し、新たな国難である新型コロナウイルス対策のほか、まちづくりや防災・減災対策などに積極的に取り組むものとなっている。

一方、市町村財政は、新型コロナウイルスや人口減少の影響により自主財源が減少する中、社会保障経費である扶助費が増加するなど、厳しい状況が続いており、今後より一層、行財政改革への取組による財政構造の弾力化を推進し、直面する行政課題に的確かつ迅速に対応していくことが求められている。

2 令和3年度 市町村普通会計当初予算の規模

(単位:千円)

団体名	令和3年度 A	令和2年度 B	増減率(%) (A/B-1)	備考
徳島市	104,920,680	101,755,770	3.1	
鳴門市	29,030,000	24,645,700	17.8	
小松島市	15,635,254	16,179,530	△ 3.4	
阿南市	31,769,052	31,896,243	△ 0.4	
吉野川市	19,361,300	20,294,000	△ 4.6	
阿波市	19,636,623	19,247,123	2.0	(注)
美馬市	19,250,848	19,232,844	0.1	
三好市	24,384,009	25,596,961	△ 4.7	
勝浦町	4,565,342	4,313,591	5.8	
上勝町	2,802,387	2,941,701	△ 4.7	(注)
佐那河内村	3,161,200	3,593,000	△ 12.0	
石井町	9,385,104	10,318,965	△ 9.0	
神山町	4,607,000	5,554,000	△ 17.1	
那賀町	9,525,309	9,731,800	△ 2.1	
牟岐町	2,984,119	2,790,004	7.0	
美波町	6,623,281	6,451,480	2.7	
海陽町	7,093,809	6,837,749	3.7	
松茂町	6,453,926	7,286,577	△ 11.4	
北島町	8,269,000	7,820,000	5.7	
藍住町	11,260,000	11,200,000	0.5	
板野町	5,423,962	5,850,962	△ 7.3	
上板町	4,815,551	4,972,551	△ 3.2	
つるぎ町	7,608,002	7,611,002	△ 0.0	
東みよし町	7,866,190	8,087,335	△ 2.7	
市計	263,987,766	258,848,171	2.0	
町村計	102,444,182	105,360,717	△ 2.8	
市町村計	366,431,948	364,208,888	0.6	

(注)令和3年度当初予算を骨格予算とした団体については、通年予算編成後の額に置き直している。

3 令和3年度 市町村普通会計当初予算【歳入歳出項目別比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	歳 入					区 分	歳 出【性質別】				
	令和3年度 当初予算額	構成比	令和2年度 当初予算額	構成比	伸び率 A/B-1		令和3年度 当初予算額	構成比	令和2年度 当初予算額	構成比	伸び率 A/B-1
	A	(%)	B	(%)	(%)		A	(%)	B	(%)	(%)
1 市町村税	94,427	25.8	98,486	27.0	△ 4.1	1 人件費	74,041	20.2	74,034	20.3	0.0
2 分担金・負担金	1,900	0.5	2,007	0.6	△ 5.3	(1) 議員・委員等報酬特別職給与	8,191	2.2	6,473	1.8	26.5
3 使用料・手数料	5,308	1.4	5,638	1.5	△ 5.9	(2) 職員給	49,211	13.4	46,869	12.9	5.0
4 財産収入	1,676	0.5	952	0.3	76.1	(3) その他	16,639	4.5	20,692	5.7	△ 19.6
5 寄附金	1,439	0.4	1,126	0.3	27.8	2 扶助費	77,709	21.2	75,541	20.7	2.9
6 繰入金	23,191	6.3	26,561	7.3	△ 12.7	3 公債費	38,900	10.6	38,853	10.7	0.1
7 繰越金	2,209	0.6	2,142	0.6	3.1	義務的経費計(1-3)	190,650	52.0	188,428	51.7	1.2
8 諸収入	8,273	2.3	6,952	1.9	19.0						
自主財源計(1-8)	138,423	37.8	143,864	39.5	△ 3.8	4 普通建設事業費	35,746	9.5	41,112	11.3	△ 13.1
						(1) 補助事業費	12,568	3.3	16,069	4.4	△ 21.8
9 地方譲与税	3,621	1.0	3,562	1.0	1.7	(2) 単独事業費	23,178	6.2	25,043	6.9	△ 7.4
10 ゴルフ場利用税交付金	137	0.0	151	0.0	△ 9.3	5 災害復旧事業費	749	0.2	1,699	0.5	△ 55.9
11 特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0.0	6 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0
12 利子割交付金	80	0.0	77	0.0	3.9	投資的経費計(4-6)	36,495	10.0	42,811	11.8	△ 14.8
13 配当割交付金	576	0.2	604	0.2	△ 4.6						
14 株式等譲渡所得割交付金	588	0.2	364	0.1	61.5	7 物件費	52,021	14.2	49,477	13.6	5.1
15 自動車取得税交付金	201	0.1	258	0.1	△ 22.1	8 維持補修費	3,550	1.0	3,576	1.0	△ 0.7
16 地方特例交付金	1,063	0.3	402	0.1	164.4	9 補助費等	36,048	9.8	35,248	9.7	2.3
17 法人事業税交付金	1,064	0.3	745	0.2	42.8	10 積立金	3,553	1.0	1,509	0.4	135.5
18 地方交付税	83,620	22.8	82,507	22.7	1.3	11 投資及び出資金貸付金	4,565	1.2	3,546	1.0	28.7
(1) 普通交付税	77,135	21.1	75,970	20.9	1.5	12 繰出金	38,851	10.6	38,972	10.7	△ 0.3
(2) 特別交付税	6,485	1.8	6,537	1.8	△ 0.8	13 前年度繰上充用金	130	0.0	159	0.0	△ 18.2
19 交通安全対策特別交付金	107	0.0	114	0.0	△ 6.1	14 予備費	569	0.2	483	0.1	17.8
20 国有提供施設等所在市町村助成交付金	237	0.1	235	0.1	0.9	その他経費計(7-14)	139,287	38.0	132,970	36.5	4.8
21 地方消費税交付金	14,816	4.0	15,444	4.2	△ 4.1						
22 国庫支出金	54,216	14.8	51,760	14.2	4.7						
23 県支出金	28,250	7.7	27,309	7.5	3.4						
24 地方債	39,431	10.8	36,813	10.1	7.1						
うち臨時財政対策債	14,553	4.0	9,155	2.5	59.0						
依存財源計(9-24)	228,009	62.2	220,345	60.5	3.5						
合 計	366,432	100.0	364,209	100.0	0.6	合 計	366,432	100.0	364,209	100.0	0.6

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、計・構成比が一致しないことがある。

(注2) 当初予算額は、通年ベースの額に置き直している。

(注3) 予算額には借換債に係る歳入歳出額を含めていない。

(注4) 環境性能割交付金は、自動車取得税交付金に合算して集計している。

4 令和3年度 市町村普通会計当初予算【目的別歳出比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	令和3年度当初予算額		令和2年度当初予算額		伸び率
	総 額		総 額		
	A	構成比	B	構成比	A/B-1(%)
議 会 費	3,175	0.9	3,177	0.9	△ 0.1
総 務 費	47,432	12.9	43,945	12.1	7.9
民 生 費	140,092	38.2	138,514	38.0	1.1
衛 生 費	38,481	10.5	34,868	9.6	10.4
労 働 費	130	0.0	146	0.0	△ 11.0
農 林 水 産 業 費	11,084	3.0	11,878	3.3	△ 6.7
商 工 費	5,264	1.4	5,308	1.5	△ 0.8
土 木 費	33,232	9.1	33,749	9.3	△ 1.5
消 防 費	13,350	3.6	14,843	4.1	△ 10.1
教 育 費	33,371	9.1	36,041	9.9	△ 7.4
災 害 復 旧 事 業 費	753	0.2	1,703	0.5	△ 55.8
公 債 費	38,900	10.6	38,853	10.7	0.1
諸 支 出 金	469	0.1	542	0.1	△ 13.5
繰 上 充 用 金	130	0.0	159	0.0	△ 18.2
予 備 費	569	0.2	482	0.1	18.0
合 計	366,432	100.0	364,209	100.0	0.6

(注1)表示単位未満を端数処理しているため、計・構成比が一致しないことがある。

(注2)当初予算額は、通年ベースの額に置き直している。

5 令和3年度 市町村普通会計当初予算の概要

(1) 概況

令和3年度普通会計当初予算の歳入・歳出の総額は、366,432百万円であり、対前年度比で2,223百万円(0.6%)の増加となっている。

地方公共団体の予算編成の指針となる地方財政計画の伸率(通常収支分△1.0%)と比較して、1.6ポイント上回っている。

(2) 歳入の状況

①市町村税

自主財源の根幹である市町村税は、個人住民税や法人住民税等の減収見込みが主な要因となり、94,427百万円と対前年度比4.1%の減少となっている。

なお、歳入全体に占める割合は25.8%と、前年度の27.0%より1.2ポイント低くなっている。

②繰入金

繰入金は、23,191百万円と、基金からの取崩し額の減少により、対前年度比12.7%の減少となっている。

③地方交付税

地方交付税は、地方財政計画において対前年度比5.1%の増加となったことに伴い、83,620百万円と前年度比1.3%の増加となっている。

なお、歳入全体に占める割合は22.8%と、前年度より0.1ポイント高くなっている。

④国庫支出金

国庫支出金は、54,216百万円と、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金などの増加により、対前年度比4.7%の増加となっている。

⑤地方債

地方債は、39,431百万円と、対前年度比7.1%の増加となり、歳入に占める割合は、前年度より0.7ポイント増加している。

なお、地方財政の財源不足を補てんするために発行される臨時財政対策債は、対前年度比59.0%の増加となっている。

(3) 歳出の状況

①義務的経費

義務的経費全体では、対前年度比で1.2%の増加となり、歳出に占める割合は52.0%と、前年度に比べて0.3ポイント高くなっている。

(ア) 人件費

人件費は、74,041百万円で、前年度とほぼ同額である。

(イ) 扶助費

扶助費については、77,709百万円で、子育てや介護に対する給付費等の増加により対前年度比2.9%の増加となっており、歳出に占める割合は、21.2%と前年度より0.5ポイント高くなっている。

(ウ) 公債費

公債費は、38,900百万円で、対前年度比0.1%の増加となっている。

②投資的経費

投資的経費は、36,495百万円で、対前年度比14.8%の減少となっており、歳出に占める割合も10.0%と、前年度と比べ1.8ポイント下回っている。

内訳を見ると、普通建設事業の補助事業費は、学校施設や道の駅などの整備の進捗に伴い、対前年度比21.8%の減少となっている。また、単独事業については、庁舎や交流拠点施設、防災施設などの整備の進捗に伴い、対前年度比7.4%の減少となっている。

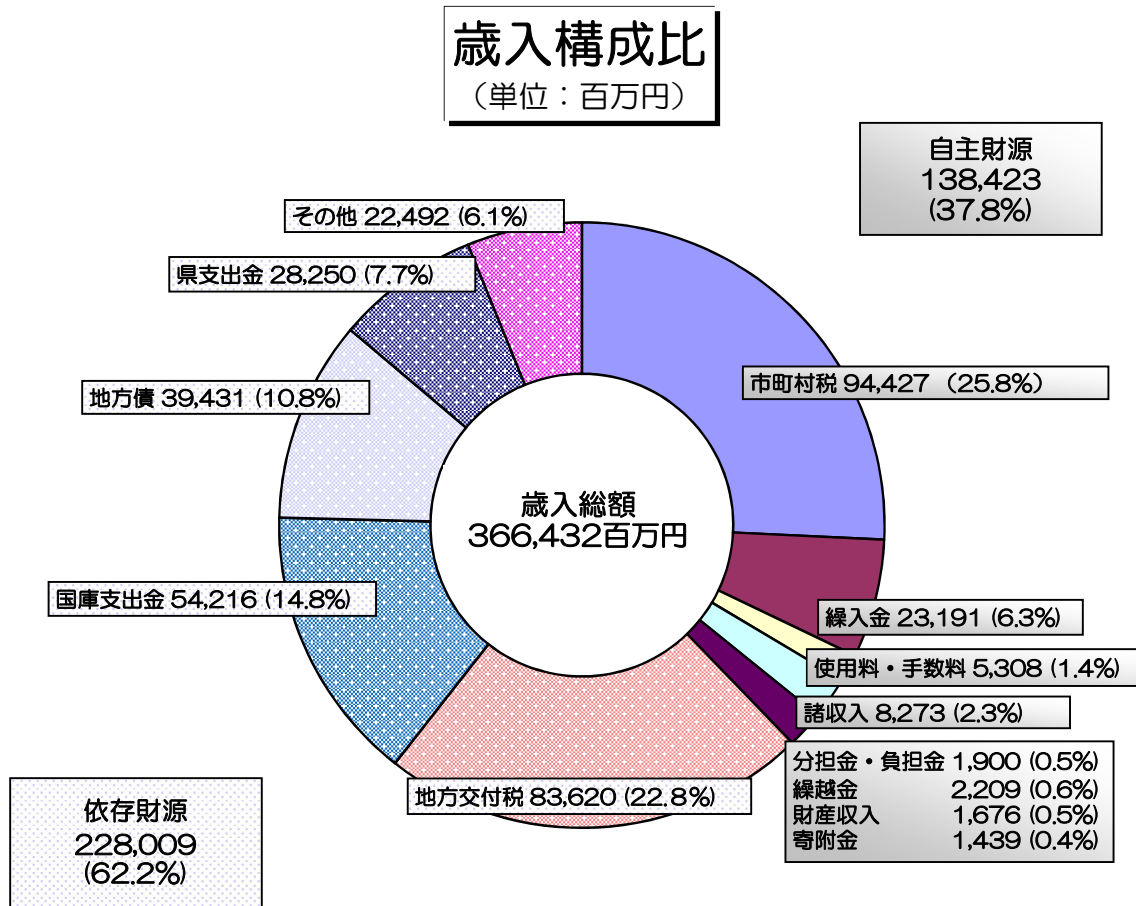
③その他の経費

(ア) 物件費は、52,021百万円で、新型コロナウイルスワクチン接種などにより、対前年度比5.1%の増加となっている。

(イ) 補助費等は、36,048百万円で、病院運営費や保育所施設型給付費の増加により、対前年度比2.3%の増加となっている。

(ウ) 積立金は、3,553百万円で、特定の財政需要を見据えた基金の積み増しなどにより、対前年比135.5%となっている。

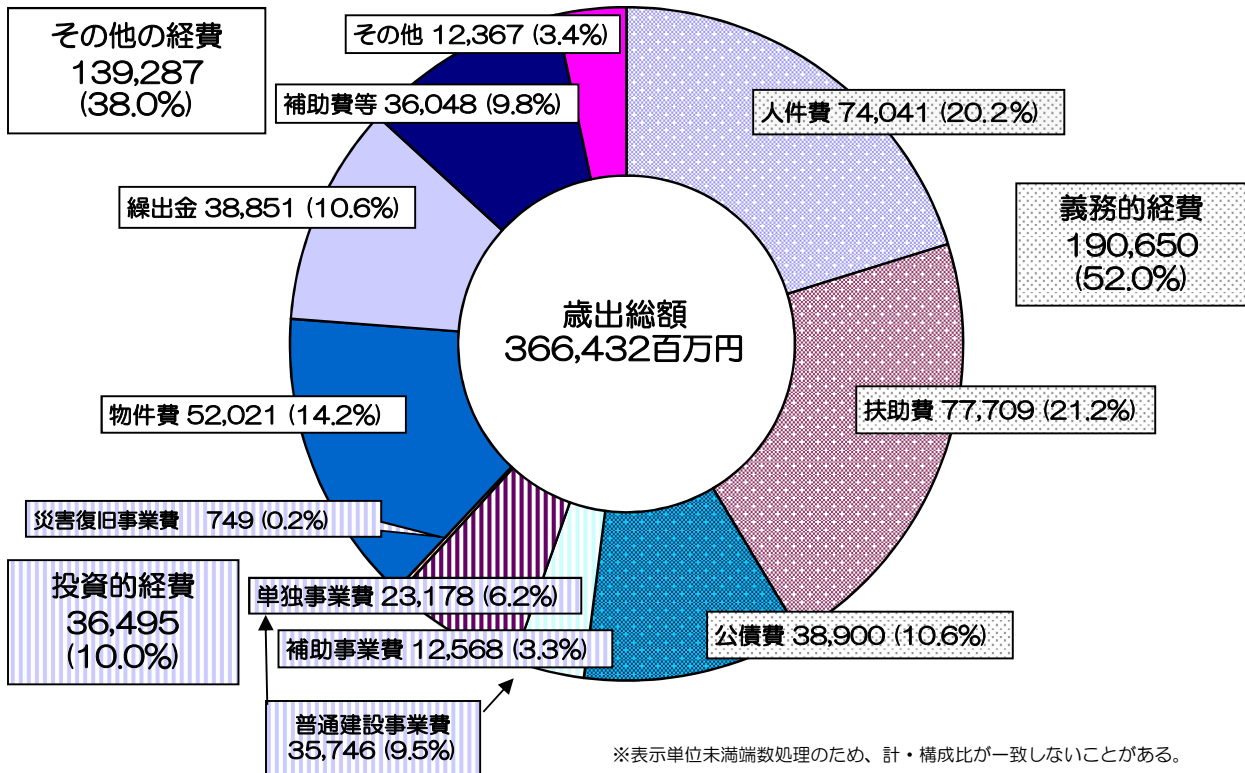
(エ) 投資及び出資金貸付金は、4,565百万円で、他会計への出資金などにより、対前年度比28.7%の増加となっている。



※表示単位未満端数処理のため、計・構成比が一致しないことがある。

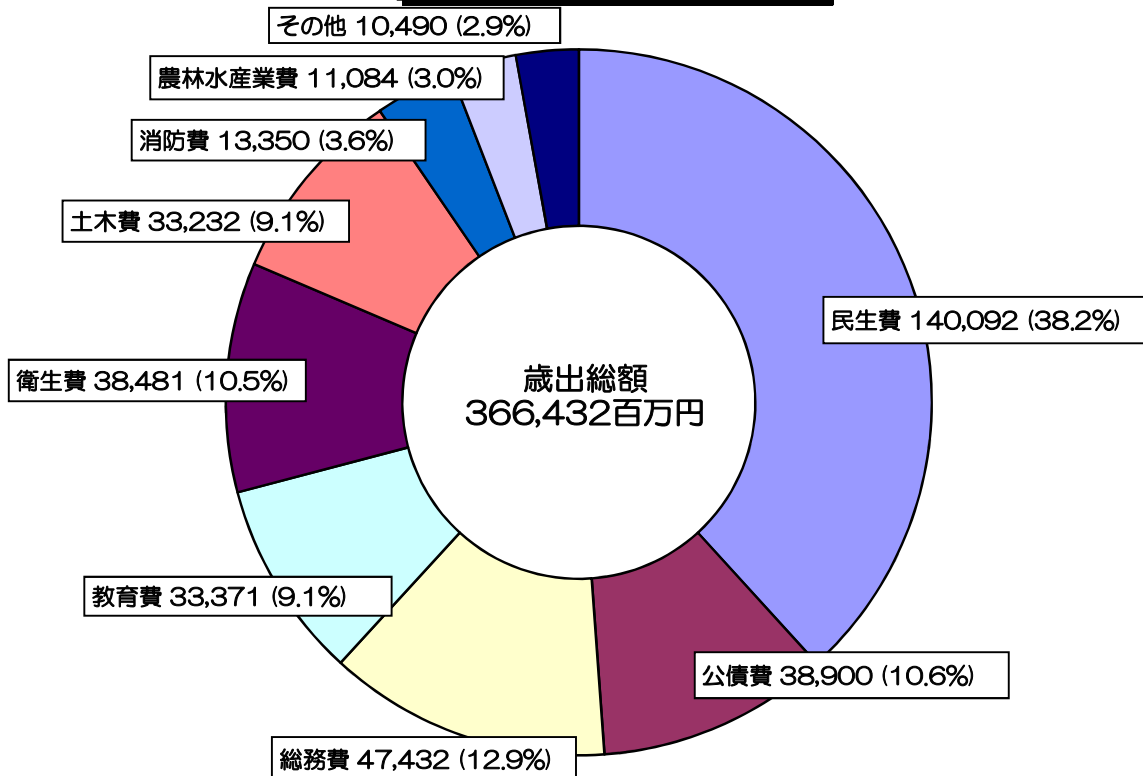
性質別歳出構成比

(単位：百万円)

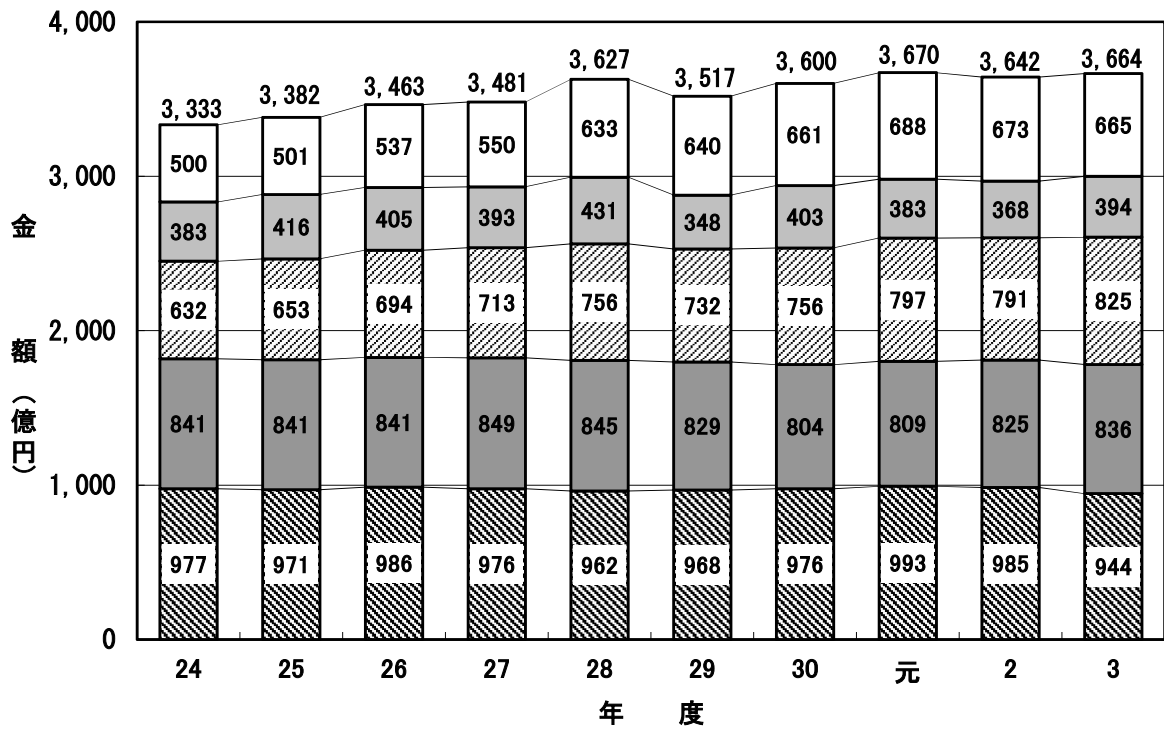


目的別歳出構成比

(単位：百万円)



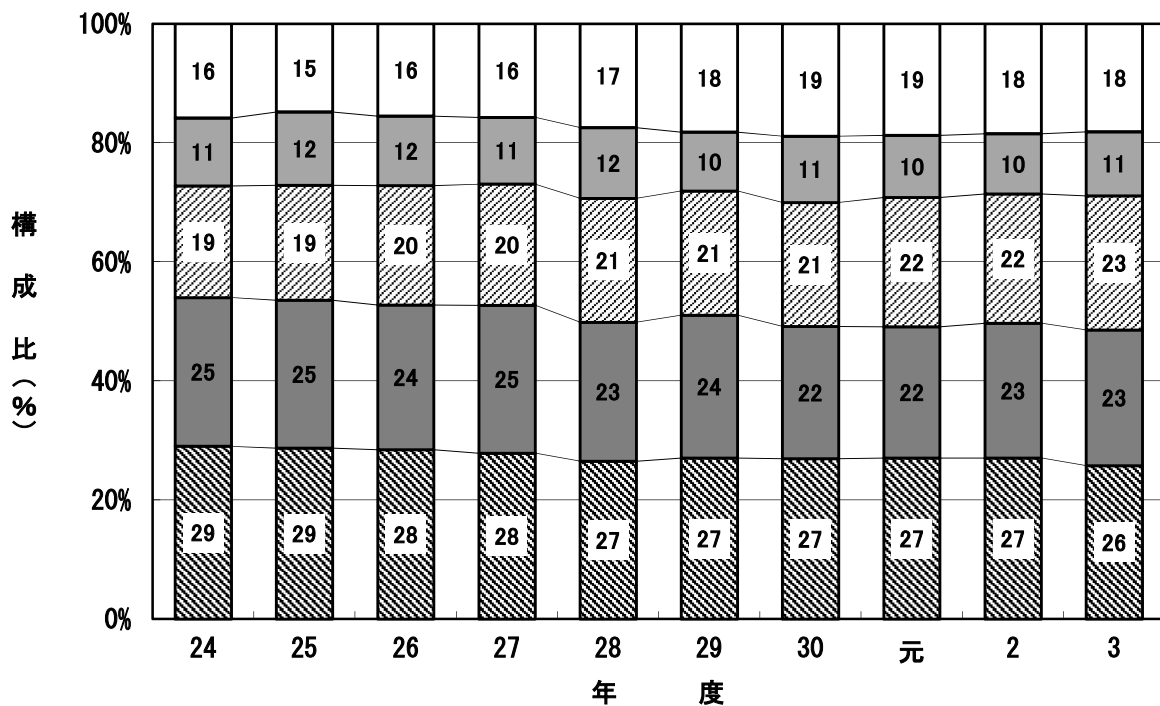
歳入予算の推移（普通会計当初予算）



■市町村税 ■地方交付税 ▨国県支出金 □地方債 □その他

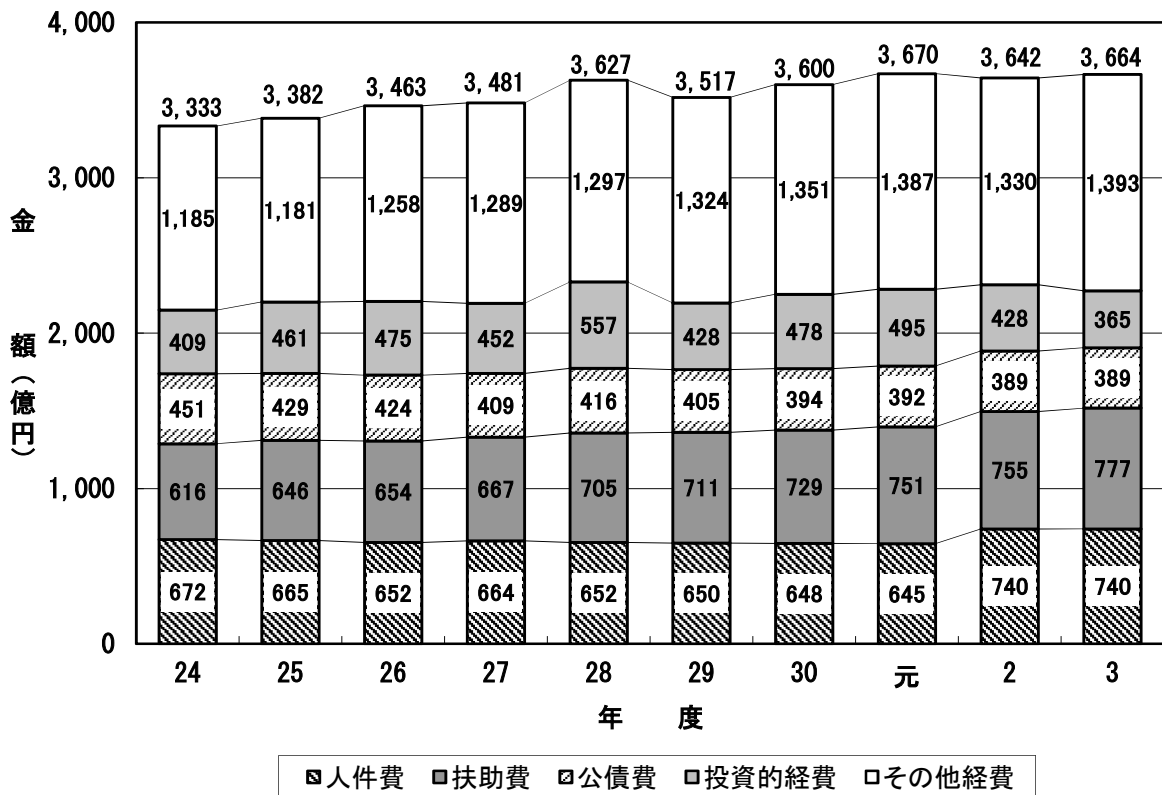
歳入予算の推移（普通会計当初予算）

※構成比



■市町村税 ■地方交付税 ▨国県支出金 □地方債 □その他

歳出予算の推移（普通会計当初予算）



歳出予算の推移（普通会計当初予算）

※構成比

